

令和4年12月21日

古賀市議会
議長 結城 弘明 様

文教厚生常任委員会
委員長 平木 尚子

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、会議規則第143条第1項の規定により報告します。

記

4年請願3 「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員から、以下2点について趣旨説明。

新型コロナ感染拡大により、生活スタイルの変革が必要となっており、様々な環境で育つ子どもたちの生活指導面での課題が複雑化、多様化している。こうした課題に対応するためにも、子どもたちへの対応が行き届く少人数学級の編制が望まれる。古賀市は、厳しい財政状況の中で、市費により小・中学校で原則35人以下学級を実施している。家庭の経済状況が子どもたちの生活習慣や学習習慣などと共に、学校教育にも影を落としている。子どもの学ぶ意欲、主体的な取組を引き出す教育の役割はますます重要になっている。

教育環境の整備や人材確保など、教育の機会均等と水準の維持向上を図る義務教育費国庫負担制度の拡充が必要。

この2点を踏まえた意見書を国会並びに政府等関係機関に提出を求めるもの。

請願者から、この3年、新型コロナ感染拡大の影響で、不登校や教室に入りづらくなり、適応指導教室やサポートルームへの登校が増えてきているという実態があることから、教職員の雇用の安定、正規教員確保のための制度の拡充が必要であるとの願意説明。

【審査内容】

- ・古賀市の近隣市町で完全に35人以下学級が実施できていない学校の状況について、教員の数が足りない場合は特別支援学級などを担当している教員を通常学級に配置するなどの工夫をしている。

- ・経験豊富な教員が退職する中、教育環境の整備により、新任の教員の力量を高めることも大事。その環境作りを進めるためにも、義務教育費国庫負担制度の拡充で下支えになる。

【意見】

- ・今年の10月、文部科学省は、不登校児童生徒数が過去最大と公表している。心身の不調を抱える子どもたちや保護者が増えており、子どもたちを取り巻く環境はますます複雑で深刻になっている。このような子どもたちの日々の変化に気づき、支援につなぐためにも、少人数学級の実施が中学校まで早急に実現することを求め、賛成。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で採択すべきものと決定した。